

ヒアリング調査結果（業種別）

1 製造業 『持ち直しの動きが続いている』

(1) 一般機械器具 『持ち直しの動きが続いている』

- 【業界の動向】県内の一般機械の鉱工業生産指数は、直近の平成26年6月で、はん用機械工業が108.2（前年同月比9.5%増）、生産用機械工業が45.6（前年同期比34%減）、業務用機械工業が127.5（前年同月比9.5%減）であった。
- 【景況感】「中小企業の所得が向上するまで景気は上がっていない」、「景気は回復基調にあるがもたつき感が出ている」など「普通である」とすべての企業が回答した。
- 【売上げ】「4～6月は売上げは落ち込んだが、7月に入り戻ってきた」と前年同期比では「ほとんど変わらない」か、または「増加した」との回答が多かった。
- 【品目別の状況】「自動車、食品、医療」向けは堅調である。「半導体」が頭打ち。
- 【受注単価】「値下げ圧力は以前ほど強くない」、「まだ製品単価を引き上げるまではいかない」など「ほとんど変わらない」との回答が多かったが、一方で「経営戦略的に製品単価を下げること、販売数量を確保した」との回答もあった。
- 【原材料価格】「原材料価格の相場は落ち着いている」とすべての企業が「ほとんど変わらない」と回答した。その他、物流費、電気代が上昇したとの回答が多かった。
- 【採算性】「生産ラインの稼働率が向上し、効率的に製造できるため採算は良化した」と「良くなった」と回答した企業がある反面、「売上数量がほとんどかわらない中でコストが先行して上がっている」と「悪くなった」と回答する企業まで様々であった。
- 【設備投資】ヒアリングした企業の大半が、設備のメンテナンスを「実施した」との回答であった。今後売上の状況をみて、設備投資を検討する企業が多かった。
- 【今後の見通し】「楽観はできない状態。大手企業次第である」、「もう一段の消費増税が控えているため、取引先は動向をみているのではないかと」、「どちらともいえない」と全てのヒアリング企業が回答した。

(2) 輸送用機械器具 『持ち直しの動きが続いている』

- 【業界の動向】国内の四輪車生産台数は、直近の平成26年7月では前年同月比1.7%減少となり、11か月ぶりに前年同月を下回った。
- 【景況感】「この1～2年はトラック関係の需要が高い水準で推移し、好況である」、「他社が受注減で厳しい状況の中で、当社としては普通である」、「好調だった時期に比べ売上げや従業員数が少なくなっており、不況である」、「業界として一括りに言えないが、当社は好況である」といったように「好況である」との回答が多かった。
- 【売上げ】「トラックや農耕機械関係の受注で、売上高が前年同期に比べ1割増加した」、「新規受注部品の量産化などで、売上高が前年同期に比べ20%増加した」、「売上高は前年同期に比べ横ばいで変わらない」、「先々に売上減が見込まれるが、前期からの新規受注が継続し、売上高は前年同期と変わらない」と売上げは増加又は前年同期を維持となった。
- 【受注単価】「取引先の要請で1～2%下がった」、「取引先の要請で1%下がった」、「取引先より例年2回の価格改定以外での値下げ要請などで下がった」、「取引先から海外生産品と競合するような価格での値下げ要請を見送り受注単価はほとんど変わらない」と「受注単価が下がった」との回答が多かった。
- 【原材料価格】「ステンレスの価格が上がった」、「ステンレスの価格が3～5%下がった（前期の上昇局面から元に戻った）」、「原材料は有償支給なので自社としては変わらない」と様々な状況であった。
- 【採算性】「売上高増加により採算性は良くなった」、「職場改善活動によるコストダウンや仕入先の変更で採算性は良くなった」、「ほとんど変わっていない」、「売上高横ばいと低調で採算性は悪くなった」と各企業によって分かれた。
- 【設備投資】「検査装置2台、NC旋盤2台を購入した」、「生産用機械を発注した」、「実施しなかった」、「設備メンテナンスや部品交換程度で実施しなかった」と回答が分かれた。
- 【今後の見通し】「トラック需要が堅調に推移し、良い方向へ向かうだろう」、「年内は売上げ好調を維持できる見通しであり、良い方向に向かう」、「取引先によっては内製化の動きと新規外注の動きの両方があり、どちらともいえない」、「今期の売上高は増加したが楽観していないという意味で、悪い方向に向かう」といった様々な声が聞かれた。

(3) 電気機械器具 『一部に持ち直しの動きがみられる』

- 【業界の動向】県内の電気機械の鉱工業生産指数は、直近の平成26年6月に81.2となり、前月比で6.1%増加、前年同月比でも12.6%増加となった。
- 【景況感】「業界大手でも厳しい状況である中、当社としては普通である」、「業界（電子部品・回路）全体としては普通である」、「電気機器業界は不況である」と「普通である」との回答が多かった。
- 【売上げ】「スマートフォン関係の新規受注をはじめ今期は全体的に増加傾向、前期と比べて売上げが5%増加した」、「前期と比べて売上はほとんど変わらない」、「国内生産が縮小したままで、前年同期と比べて売上げが10%減少、新規分野進出へ業態転換の途上である」と好調な企業と不調な企業に分かれた。
- 【受注単価】「目立った値下げはないが、組立コストを押えて製品価格を下げた」、「取引先の値下げ要請はあるが、輸入部品値上がりによるコストアップを説明し、受注単価はほとんど変わらない」、「今期は特に変わらなかった」といった状況であった。
- 【原材料価格】「原材料価格に大きな変化はない」、「仕入先が強気の姿勢で原材料価格はほとんど変わらない」、「特に変わらなかった」と全ての企業で変わらなかったと回答があった。
- 【採算性】「売上げが増加したため、採算性は前期より良くなった」、「採算性は前年同期に比べ若干悪くなった」、「売上げが減少したため、前期に比べ利益が減少した」と「採算性が悪くなった」との回答が多かった。
- 【設備投資】「研磨機を3台購入した」、「昨年設備を購入したばかりで、しばらく実施する予定はない」、「今期は実施せず、当面実施する予定もない」と設備投資を実施した企業と実施しなかった企業に別れた。
- 【今後の見通し】「新規受注が増えていく見込みで、良い方向に向かう」、「どちらともいえない」、「良い方向に向かうと手放しでは言えず、どちらともいえない」といった声が聞かれた。

(4) 金属製品 『持ち直しの動きが続いている』

- 【業界の動向】県内の金属製品の鉱工業生産指数は、直近の平成26年6月に89.1となり、前月比で10.2%減、前年同月比では3.5%減少している。
- 【景況感】「仕事をこなしきれないので一部断っている」、「全般的に忙しくなってきたので、不況とまでは言えない」など「普通である」とヒアリング企業の大半が回答した。「製造業の数は減少し続けている」と「不況である」と回答した企業もあった。
- 【売上げ】「売上高は今が下限であろう。減ったものが戻りつつある」と「ほとんど変わらない」との回答が多数を占め、「再生可能エネルギー分野が好調である」、「医療分野が伸びている」と「増えた」との回答もあった。10月～12月については前年に比べて「増える」と回答した企業が多かった。
- 【品目別の状況】「好調」との話が多かったのは「自動車、医療、再生可能エネルギー」など。「建設資材」がやや減少している。
- 【受注単価】「リピート品が多いと単価は下がってしまう。新規注文を増やし維持したいところ」など「下がった」との回答がある一方で、「新規注文を獲得することで単価を維持している」、「受注単価の値下げが止まった」と「ほとんど変わらない」との回答が多かった。
- 【原材料価格】電気代や非鉄の値上りを全ての企業が回答した。
- 【採算性】売上高が増加し採算が「良くなった」と回答した企業が大半であったが、原価の上昇分を吸収できずに「悪くなった」と回答した企業もあった。
- 【設備投資】補助金を利用して一部の企業が実施しており、今後の需要によって実施を検討している企業が大半であった。
- 【今後の見通し】「オリンピックに期待しているが、もう少し時間がかかりそうである」、「再生可能エネルギー分野の動向次第である」と「どちらともいえない」と回答する企業が多かったが「期待感をこめて良くなってほしい」と「良い方向へ向かう」と回答した企業もあった。

(5) プラスチック製品 『持ち直しの動きが続いている』

- 【業界の動向】県内のプラスチック製品の鋳工業生産指数は、直近の平成26年6月に90.8となり、前月比2.2%減、前年同月比では2.1%減少している。
- 【景況感】多くの企業が「仕事はあり、不況ではない」、「普通である」と回答した。
- 【売上げ】「3月に増税の反動減があったが4月以降は回復している」、「海外工場の受注が好調である」との声があり、多くの企業が「増えた」と回答した一方、「4～7月は良かったが、8月以降例年になく落ちている」という企業があった。
- 【受注単価】「仕様変更がないので価格変更はない」という声があり、「特に変わらなかった」と回答した企業が多数あった一方、「原材料費上昇に伴う値上げを行った」と回答した企業があった。
- 【原材料価格】すべての企業が「上がった」と回答した。
- 【採算性】「良くなった」との回答もあるが、「効率化を進めてコストを抑えても原材料費、電気料金などの増加により利益の確保が難しい」として「ほとんど変わらない」という回答や、「若手従業員に作業時間の短縮や原材料ロスを抑える工夫が見られず採算が悪くなっている」との回答があった。
- 【設備投資】「国の補助金を活用して機械を導入し、社内一貫生産体制を整えた」、「これまで設備投資を抑えていたが今期は新型機を導入した」という声があり「実施した」と回答した企業が多数あった。
- 【今後の見通し】すべての企業が「どちらともいえない」と回答し、「単価の高い医療機器用品の競合社が増えてきた。単価の低い製品の受注が増えると売上高に影響することが懸念される」、「これまでにない売上げ減が発生しており、回復の見込みは不透明」と先行きに不安を訴える声が多くあった。

(6) 食料品 『持ち直しの動きが続いている』

- 【業界の動向】県内の食料品の鋳工業生産指数は、直近の平成26年6月に102.9となり前月比0.2%増、前年同月比でも12.1%増加している。
- 【景況感】すべての企業が「普通」と回答し、多くの企業から「消費者は節約の傾向があり、しばらくこの状態が続くのではないか」という声があった。
- 【売上げ】「食費を抑えるため手作り志向なのが惣菜が伸びない」、「昨年好調だった商品の売上げが落ちている。食品はサイクルが早いので苦戦している」、「出荷先大手コンビニの主流品が変わりつつあるが生産ラインがまだ対応できていない」という声があり、すべての企業が「減った」と回答した。
- 【人件費】多くの企業が「増加した」と回答し、「ラインのパート・バイトが集まらないため残業代が増加している」という声が聞かれた一方、「賞与を支給したがパートが減ったことにより人権費は減った」と回答した企業もあった。
- 【製品単価】すべての企業が「価格はほとんどかわらない」と回答したが、「良い商品も1ヶ月ほどで飽きられてしまうので常に新製品を投入している」との声が複数あった。
- 【原材料価格】「豚・鶏肉が上がっている」、「天候不順により野菜価格が上昇している」と「上がっている」と回答した企業が多いが、「ほとんど変わらない」と回答した企業もあった。
- 【採算性】「売上減により悪くなった」、「ほとんど変わらない」と回答した企業もあったが、「ラインのパートが減り人件費が下がった分、収益が良くなった」と回答した企業もあった。
- 【設備投資】メンテナンスも含めすべての企業が「実施した」と回答した。今後についてはすべての企業が「実施する」と回答した。
- 【今後の見通し】すべての企業が「どちらともいえない」と回答し、「日々の買い物には消費税率引き上げの影響がまだ残っているようだ」という声があった。

(7) 銑鉄鋳物（川口）『一部に持ち直しの動きがみられる』

【業界の動向】川口鋳物工業協同組合によると、銑鉄鋳物の生産量は、直近の平成26年5月は前月と比べ2.6%減少し、4か月ぶりに前月を下回った。前年同月比では0.6%減少し、6か月ぶりに下回った。

【景況感】「底は脱したが、普通まで行っていない」、「中小企業にはアベノミクスの実感がない」、「業界のムードが悪く、当社も良くはない」など、全体としては前期のヒアリングより「悪い」との回答が多かった。しかし、一部には「仕事量を考えると、業界としては不況といえるが、当社は悪くはない」など、「不況ではあるが業績は上向いている」という企業もあった。

【売上げ】「仕事量は増えていない」との回答が多く、「大手企業が適正な利潤を中小企業にも回してほしい」とのことであった。しかし、「前年が悪かったので、比較すれば増えている」、「受注を停止した企業があり、その分の仕事の流れてきている」、「値上げに成功した商品の影響で売り上げは増えた」など、特殊事情の影響もあるが、売上げは「前年と比較すれば良い」という企業が多かった。

【受注単価】ほとんどの企業が「横ばい」との回答であった。原材料価格の上昇は緩やかになっているものの、「電気料金の転嫁が進まない」とのことであった。「他地域では関東地方ほど電気料金が上がっていないので、顧客もそれを理由に転嫁してくれない」などの回答があった。

【採算性】「電気料金のピークカットのために、土曜日に操業して平日に休業している」などの努力をしてはいるものの、「電気料金の単価が25%上昇しており、省エネ設備を導入したがそれでも20%は負担が増えた」など、ほとんどの企業が「電気料金の値上げが死活問題」で「採算が悪化した」と回答した。少数ながら「内製化を進めたので採算は良くなった」との回答もあった。

【今後の見通し】すべての企業が「先行きはわからない」と回答した。「リーマンショックの後でも倒産はそれほど多くなかったが、ここにきて耐えきれない企業が出始めている」など、先行きを不安視する声が聞かれた。一方で、「鋳物に加えて別の仕事を始めたので、慣れれば受注を増やせるはず」と、別業態も加えるなどの工夫で業績の向上を図る企業もあった。

(8) 印刷業 『一部に持ち直しの動きがみられる』

【業界の動向】県内の印刷業の鋳工業生産指数は、直近の平成26年6月は102.9となり前月比0.2%増加、前年同月比1.7%増加となっている。

【景況感】「業界構造的に厳しい」と景況感は「不況である」という回答がある一方で「前とは少し雰囲気が変わってきた、上向きへの変化の兆しがある」、「トラックの量が増えている。物流が活発になってきている」と「好況である」との回答に分かれた。

【売上げ】「消費税増税後も一定して仕事をもらっている」と「ほとんど変わらない」と回答した企業が多かったが、「例年通りにいかず、まだ仕事が戻ってこない」と「減った」と回答した企業もあった。10月～12月については「設備投資を継続的に行い、顧客の要請に対応している」、「例年通りにいけば、年末にかけて仕事は出てくる。営業担当から話が来ているので大丈夫そうである」と、前年同期比とほとんど変わらないか増えるとの回答であった。

【受注単価】「顧客に価格転嫁するのは依然として難しい」と「ほとんど変わらない」との回答や「取引量の多い仕事は少なくなっており、さらに価格面も厳しくなっている」、「リピート取引では価格が下がっていく」と「下がった」と回答した企業が多かった。

【原材料価格】「紙、インクの値段が上がった」、「電気、運送費用なども上昇した」と全ての企業が原材料価格、その他諸経費が上がったと回答した。

【採算性】「売上げの減少、原価の上昇」を主な要因として「悪くなった」と回答がある一方で、「売上げが一定数量確保できたことから昨年よりも良くなった」と回答する企業もあった。

【設備投資】高度化する顧客ニーズに対応するため、「実施した」と回答する企業が大半であった。また、先行きについても新規の設備投資を予定している企業が全てであった。

【今後の見通し】企業によって「悪い方向に向かう」から「良い方向に向かう」まで回答は様々であった。「人口減少の問題」や「新規事業についての展望や既存事業をどう維持していくか」を不安視している声も聞かれた。

2 小売業 『一部に持ち直しの動きがみられる』

(1) 百貨店 『一部に持ち直しの動きが見られる』

【業界の動向】商業販売統計によると、県内百貨店の平成26年6月の販売額は、既存店ベースで前年同月比2.4%の減少となった。また、7月の販売額（速報値）は既存店ベースで同0.6%の減少となった。

【景況感】「消費税率引き上げの影響は残っている」という声が聞かれ、「不況である」と回答した店舗が多数あった。

【売上げ】「今夏は6～7月の天候不順による影響が大きく、夏物の売上げが伸びなかった」という声が多く聞かれた。品目別にみると、衣料品では、婦人服は、「天候不順で購買意欲が落ち夏物が不調であった」、「夏秋の間物は残暑が厳しいため売上げが伸びない」という声が聞かれる一方、「セール実施を遅らせ、ちょうど暑さが戻った時期だったので売上げは良かった」という声もあった。紳士服は「ビジネススーツが良く売れている」、「高級な靴、靴が売れている。税率引き上げ後、買い控えしていた方が購入しているのではないか」との声が聞かれた。服飾雑貨は「長雨でレイングッズは良かったが日傘や帽子などは暑さが戻っても伸びなかった」という声がある一方、「残暑のため日傘などは好調であった」という声もあった。食料品は、「精肉は売上げが伸びているが銘柄品ではなく普通の品質のものが売れている」、「惣菜は売れている。少し贅沢をしたいという気持ちがあるようだ」との声が聞かれた。化粧品は「前年同期程度まで戻った」との声が多く、宝飾品は「金製品展示即売会が非常に好調であった」、「次の消費税率引き上げを見込んだ動きがある」との声が聞かれた。

【諸経費】広報費はすべての店舗から「増加した」、「来期は歳末に向けて増加する見込み」との回答があったが、「広報媒体を検討し、チラシのばらまきから効果的な広報へ転換していきたい」との声もあった。人件費は、すべての店舗で残業代が減少し、「減った」または「ほとんど変わらない」という回答であった。

【採算性】「ほとんど変わらない」という回答が多かったが、「経費削減により採算性は良くなっている」という回答もあった。

【今後の見通し】「どちらともいえない」という回答がある一方、多くの店舗から「良い方向へ向かう」という回答があり、「今が底ではないか」との声もあった。

(2) スーパー 『一部に持ち直しの動きがみられる』

【業界の動向】商業販売統計によると、県内スーパーの平成26年6月の販売額は、既存店ベースで前年同月比0.4%の増加となり、2か月連続で前年同月を上回った。全店ベースでも同0.2%の増加となり、2か月連続で前年同月を上回った。

【景況感】取扱い品目によって「好況である」という企業と「不況である」という企業に分かれた。食品スーパーは「消費税率の引き上げ以降も売り上げは好調」との回答であったが、総合スーパーでは「生鮮品は悪くないが、天候不良の影響で衣料品の売れ行きが悪くないし、家電等にも目玉のヒット商品がない」とのことで、「売上げが明らかに落ちている」とのことであった。

【売上げ】食料品は比較的良く、「生鮮品は非常に売上げが良い。特に肉類が高価格帯でも売れる」、「野菜は天候不順もあり価格が高いため、売上額としては良い」との一方で、「加工品はドラッグストアやコンビニエンスストアとの競争が激しい」とのことであった。また、衣料品や家電は「梅雨の終わりが遅くて夏物の売れ行きが悪く、すぐに秋物の時期になってしまった」、「最近、地デジ移行のときの大型テレビのような特需もなく、ヒット商品が小型のものばかり」と不調との回答であった。

【諸費用】「建物が老朽化しており修繕費が増えている」、「残業が多くなったので人件費が増加した」など、「減らしたいが、減る見通しがたたない」との声が多かった。一方で、「労働環境の改善に努めており、費用はかかるが、数年前と比較して明らかに従業員の業務効率が向上した」など、一時的には諸費用が増えてもそれ以上の効果が得られている店舗もあった。

【今後の見通し】すべての店舗が「どちらとも言えない」との回答であった。「食料品の売れ行きは良いほうに向かっている」が、「衣料品は天候次第」、「大型商品の売上げが落ち込む期間は予想よりも長そう」との回答であった。

(3) 商店街 『厳しい状況が続いている』

- 【業界の動向】平成26年8月の月例経済報告は、個人消費について、「一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きが見られる」と総括している。
- 【景況感】すべての商店街で「景況感は普通であるが、商店街全体の売上げは依然厳しい状況である」との声が聞かれた。
- 【来街者】「アニメ効果で引き続き若い来街者が多い」、「ハイキングの女性客の通行が多い。秋以降は更に増える見込みである」、「住宅街に隣接しているため来街者数に変化はない」と各商店街によって違う状況であった。
- 【個店の状況】「4～6月は反動減があったが、7月以降は増税前と変わらない」、「経営者が高齢になり後継者もいないため、店を閉める態勢になっている店舗が複数ある」、「固定客の来街はある客単価は下がっている」との声が聞かれた。
- 【商店街としての取組】「国庫補助を活用して『ショッピングカー』の運行を始める。タクシー会社と提携し10分間隔で商店街内及び大型ショッピングセンター複数店を巡回する。効果は未知数だが高齢者、買物弱者に利用してもらいたい」、「路上駐車を無くすために買物客用の駐車場を確保した」、「買物が困難な地域と商店街を結ぶ送迎車両の運行を検討している」という状況であった。
- 【今後の課題等】「組合員数が伸びない中、賦課金、補助金頼りの運営は成り立たなくなってきた。集客イベントを続けるのか、賦課金を運用して組合員に配当ができるようなことを考えた方がよいのか検討する時期になっている」、「若い人が開業しても商売に関する知識が浅く、経営を指導する人もいないため撤退してしまう」、「国庫補助金を活用し農商連携で新しい名物を開発できないか検討したい」、「地域の高齢者とのつながりが持てないと商店街は衰退してしまう」と様々な課題が聞かれた。
- 【今後の見通し】「現状維持で推移するのではないか」、「良くも悪くもない状態が続くのではないか」という声が多く聞かれた。

3 情報サービス業 『持ち直している』

- 【業界の動向】特定サービス産業動態統計調査によると、情報サービス業の売上高は、直近の平成26年6月は前年同月比で4.1%の増加となり、11か月連続で前年同月を上回った。
- 【景況感】「好況」と「普通」に分かれたが、「普通」でも「どちらかと言えば良いほう」との回答であった。「顧客がお金を出してくれるようになった」、「営業力の強化と景気の向上がうまくかみ合っている」などの声があり、中には「営業利益は今までで最も良いかもしれない」という企業もあった。
- 【売上げ】多くの企業が「増加した」と回答した。「人手不足感はあるが、技術者がいればいくらでも仕事があるというところまでは来ていない」との意見がある一方で、「中国から撤退する情報サービス業が増えてきており、その分の受注が増えた。土曜日も対応しないと追いつかない」、「人材が足りず、受けきれないくらいの仕事がある」など、人手が追いつかないほど好調な状況もうかがえた。一方で、「現在の人員では受けきれないが、好調だからと安易に人手を増やすことはしない」と、受注機会の損失があったとしても、堅実な経営を志向する企業もみられた。
- 【受注単価】「価格の高い新規顧客を優先的に受けている」、「10年くらいは値上げを持ち出せる雰囲気ではなかったが、最近は交渉できるようになった」など、すべての企業が上がったと回答した。一方で、「今後もどんどん上がっていく感じではない」、「ぼつぼつと上げてくれるところはあるかもしれない」、「今回のタイミングを逃したら、しばらくは上げられなかった」など、今後はほとんど変わらないと考えている企業が多かった。
- 【諸費用】すべての企業が「人件費を増やした」と回答した。「給料の増加だけでなく、減額していた手当を元に戻した」との声もあった。また、「来年度はわからないので、設備や備品はなるべく今年度中に購入しようと考えている」という企業もあった。
- 【採算性】売上げの増加により「良くなった」とする企業が多かった。「人件費を増やしても収益性は良くなった」、「良くなった状態で保っている」、「収益性の良い仕事が増えた」などの声が聞かれた。
- 【今後の見通し】すべての企業が「今年度中は良いと思うが、その先はわからない」と回答した。

今後は「世界情勢次第ではないか」や、「中国や韓国との関係の悪化は、長い目でみて良いことではない」と、国内よりも外国との関係や情勢を不安視する声が聞かれた。また、「今年が良すぎるので、来年以降は心配」との声もあった。

4 建設業 『一部に持ち直しの動きがみられる』

【業界の動向】 埼玉県「建設総合統計（出来高ベース）（国土交通省）」は直近の平成26年6月で、前年同月を16.4%上回っている。

【景況感】 「住宅関連は弱い動きとなっている」「消費税の駆け込み需要で受注した工事が落ち着きつつある」、「メンテナンスの仕事が増えてきている」と不況から好況まで様々な回答であった。

【受注高】 「公共工事については例年通りの動きである。民間の工事は落ち着いている」、「住宅はあまり動きがないといった印象である」と「減った」と回答した企業が多かったが、「改修等の小口の仕事を受けている」と前年に比べて「増えた」と回答した企業もあった。

【受注価格】 「発注先も理解を示している」と「上がった」と回答した企業が大半であった。

【資材価格】 「資材価格は全般的にあがっている」、「職人の不足により上がっている」など「上がった」と回答した企業が多かったが「一部の資材で相場が落ち着いてきた」と「ほとんど変わらない」と回答した企業もあった。先行きについてはヒアリングした企業の全てが「ほとんど変わらない」と回答した。

【採算性】 「昨年の売上が好調であったため、利益は上がっている」と採算性は改善した企業が多かったが、先行きについては厳しい予測をしている企業が多かった。

【設備投資】 ヒアリングした企業の全てが設備投資を「実施しなかった」との回答であり、今後も設備投資の実施については検討していない企業が多かった。

【今後の見通し】 「建設業に若い人がもどりつつある」、「大卒は大手のゼネコンが困っており、採用するのが厳しい」、「今後の消費税増税の動向次第である」など今後の見通しについては良い方向から悪い方向まで回答が分かれた。